

長崎県 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するもの含む）			事業費（千円）	国庫	うち臨時交付金	その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画年度	実施計画No	交付対象事業名（実施計画別）							
1	1	新型コロナ対策情報発信費	R3	2	○R3No.2 新型コロナ対策情報発信費	88,995	88,994	88,994	0	1	①県民及び県内事業者 ②県民 ③県内事業者 ④県民及び県内事業者	①感染防止対策、休業要請等にかかる広報により県民へ広く周知を行った。 【内容】 ・新聞広告・テレビポストCM・ラジオポストCM・街角広告 ・雑誌広告代・知事記者会見手話通訳 ②講師中傷等対策にかかる広報により県民へ広く周知を行った。 【内容】 ・テレビポストCM ③事業者向け支援にかかる広報により県民へ広く周知を行った。 【内容】 ・新聞広告 ④ながさきコロナ対策飲食店認証制度にかかる広報により県民へ広く周知を行った。 【内容】 ・新聞広告
2	1	情報基盤整備費（テレビ会議の利用拡大・在宅勤務体制の整備）	R3	3	○R3No.3 情報基盤整備費（TV会議の利用拡大・在宅勤務体制の整備）	243,080	243,079	243,079	0	1	本庁舎及び地方機関	非接触で会議を開催できるテレビ会議の利活用促進、本庁舎や地方機関職員のポート勤務体制やネットワーク環境の整備を行った。 【整備内容】 テレビ会議：機器14台、55インチ 在宅勤務体制：テレワーク端末3,670台、ネットワーク機器整備等
3	1	飲食店における感染防止対策第三者認証事業	R3	90	○R3No.90 飲食店における感染防止対策第三者認証事業費	443,122	443,121	443,121	0	1	事業者（飲食店）	・県内飲食店の8割8,800店舗を認証目標とし、うち3,791店舗（43.1%）を認証した。 ・非認証店については訪問調査を行い、感染対策を周知するとともに、認証取得を呼び掛けたことにより、認証店の増加につながった。 ・CMやサインージ広告により感染対策であるマスク飲食等を呼び掛けたことにより、感染防止に寄与した。
4	1	新型コロナ対策セーフティネット強化事業費（生活困窮者自立相談支援）	R3	135	○R3No.135 新型コロナ対策セーフティネット強化交付金	32,184	32,184	8,046	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活が困難した者	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者等への支援を強化するため、自立相談支援機関の人員加配による体制強化を図るとともに、感染拡大防止のための環境整備を行い、現下の情勢における必要となる支援を実施した。 ・新規相談件数 671件 （小値賀町を除く7町分）
5	1	マスク等医療防護資材整備事業費	R3	171	○R3No.171 マスク等医療防護資材整備事業費	37,377	37,377	1,518	0	0	感染症指定医療機関等	新型コロナウイルス感染症患者の検査、治療で使用するマスク等の医療用物資を、関係医療機関に提供した。 ・提供した関係医療機関 558機関 ・提供した数量 サーマルマスク：5,906,300枚など
6	1	重症患者対応医療機関等施設・設備整備等支援事業（新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費）	R3	168	○R3No.168 新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費	356,400	356,400	356,400	0	0	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関	重症患者等の受け入れを行う新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関が行う施設整備等に対する支援を行い、受入体制の整備を図った。 ・補助施設 2施設
7	1	重症患者対応医療機関等施設・設備整備等支援事業（新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費）	R3	167	○R3No.167 新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費	199,000	199,000	199,000	0	0	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関	重症患者等の受け入れを行う新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関が行う施設整備等に対する支援を行い、受入体制の整備を図った。 ・補助施設 1施設
8	1	感染症指定医療機関施設整備事業	R3	29	○R3No.29 感染症指定医療機関施設整備事業費	68,797	68,797	59,733	0	0	医療機関等	新たに感染症指定医療機関となるために必要となる施設整備費用に対して支援を行った。 ・補助対象施設数 1施設 ・長崎医療センター R3.10指定
9	1	保健所設備整備事業費	R3	30	○R3No.30 保健所設備整備事業費	18,667	16,632	5,930	2,035	0	長崎県	新型コロナウイルス対策に必要な備品の整備を行った。 ・対象：8保健所、環境保健研究センター ・品目数：2品目
10	1	地域外来・検査センター事業費	R3	31	○R3No.31 地域外来・検査センター事業費	40,676	40,676	18,873	0	0	新型コロナウイルス感染症疑い患者等	地域外来・検査センターを設置することで、医療機関の負担軽減及び検査体制の向上に寄与した。 ・県内設置数 3箇所 ・検査件数 38,855件
11	1	スクリーニング事業費	R3	32 104 121	○R3No.32 スクリーニング事業費 ○R3No.104 スクリーニング事業費 ○R3No.121 スクリーニング事業費	790,420	790,420	790,420	0	0	病院（精神科を除く）、診療・検査医療機関に指定している有床診療所	入院前の患者に対するスクリーニング検査費用を補助することで、院内感染防止対策に寄与した。 ・補助対象施設数 105施設 ・検査件数 99,822件
12	1	PCR等検査無料化事業	R3	158	○R3No.158 PCR等検査無料化事業費	703,193	668,631	668,631	0	34,562	民間検査機関及び薬局等	感染の不安を感じる方や、飲食、イベント、旅行等の社会経済活動に際して、無料検査を行うことにより、不安解消とともに感染者の拡大防止に寄与することができた。 ・感染拡大傾向時の一般検査事業 PCR検査 50,932件 抗原定性検査 6,235件 検査パッケージ：対象者全員検査等定着促進事業 PCR検査 2,308件 抗原定性検査 640件
13	1	感染症対策医療提供体制強化事業費（RALS整備補助）	R2	157	○R3No.157 感染症対策医療提供体制強化事業費	124,850	96,009	96,009	0	28,841	国立病院機構長崎医療センター	新型コロナウイルス感染症が感染拡大する状況下においても、がん治療を安定的に提供するため、遠隔操作密着小線源治療装置を導入することで、医療提供体制の向上に寄与した。 ・補助施設 1施設
14	1	新型コロナ対応保健所体制整備費（N-C H A T）	R3	23	○R3No.23 新型コロナ対応保健所体制整備費（N-C H A T）	10,674	10,674	10,674	0	0	介護施設、障害者施設等	介護施設や障害者施設、県内企業、教育機関等に健康管理アプリ（N-CHAT）を提供し、新型コロナウイルス感染症の集団感染の早期把握等を図った。 ・R4.1.14時点の利用状況 ・介護施設：980事業所 ・障害者施設：143事業所 ・県立学校：88校 ・企業、各種団体、医療機関等：340団体
15	1	医療従事者実習時感染予防対策実施支援事業費	R3	91	○R3No.91 医療従事者実習時感染予防対策実施支援事業費	20,924	20,923	20,923	0	1	県内医療系職種を養成する学校	県内医療系職種を養成する学校に対して、実習前もしくは実習中に行うPCR等検査費用について補助を行い、学校及び学生の負担軽減や、実習施設の感染防止に寄与した。 ・補助件数 14校 ・補助検査回数 2,926件
16	1	新型コロナウイルス感染症対策薬局強化事業	R2	159	○R3No.159 新型コロナウイルス感染症対策薬局強化事業費	86,509	86,508	86,508	0	1	保険薬局	感染予防対策を積極的に行っている患者等の相談、自主的なPCR検査等の相談を受け付ける保険薬局を指定し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 ・指定薬局数：496件
17	1	特定医療費（指定難病）システム導入事業費（指定難病対策費）	R3	36	○R3No.36 特定医療費（指定難病）システム導入事業費	23,485	23,485	23,485	0	0	指定難病患者	システム導入により難病患者の病状や生活状況などの基礎データを収集・活用し、重症化する恐れがある難病患者への感染発生状況に応じた適切な対応をとるために、県内保健所および医療機関への情報提供に寄与することができた。

長崎県 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するもの含む）			事業費（千円）	国庫	うち臨時交付金	その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
		実施計画年度	実施計画No	交付対象事業名（実施計画別）							
18	1 高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	R3	38 105 122	○R3No.38 高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費 ○R3No.105 高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費 ○R3No.122 高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業	472,744	318,838	164,933	0	153,906	入所系施設	対象施設において、入所者が入所する前にPCR検査等を実施することにより、施設内感染を未然に防ぐために検査費用を補助した。 ・補助上限額：18,500円（令和3年4月～12月）、14,000円（令和4年1月～3月） ・補助件数：申請法人数 121法人（重複除く）、検査数 11,746件 ※、ワチン未接種の事業所ならに感染拡大地域に存する事業所において、職員による感染を未然に防止するためPCR検査等を実施した。 ・689施設 26,317人へ検査実施
19	1 感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業費	R3	147	○R3No.147 感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業費	295,644	295,643	295,643	0	1	介護事業所	介護事業所の職員と利用者の接触機会を低減でき、感染症対策に効果が高い介護ロボット・ICT（1,513台）の導入を支援し、施設における感染防止に寄与した。 ・補助件数 151件
20	1 障害者施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費（障害者支援施設等、精神科医療機関、障害福祉施設の一斉・定期的な新型コロナ検査）	R3	41 106	○R3No.41 障害者施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費 ○R3No.106 障害者施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	126,993	85,070	43,147	0	41,923	新規入所者等に対してPCR検査を実施する入所系障害者施設、精神科病院 入所系障害者施設の職員	入所系障害者施設等の新規入所者等へのPCR検査等に要する費用を支援し、施設等における感染防止に寄与した。 ・補助件数 13施設 536件 障害者施設の職員を対象とした一斉検査を実施し、施設におけるクラスター発生防止に寄与した。 ・実施件数 158施設 7,857件 精神科病院の入院患者の入院前検査を実施し、病院におけるクラスターの発生防止に寄与した。 ・実施件数 27施設 3,059件
21	1 施設整備助成費（ロボット等導入支援）	R2	121	○R3No.121 施設整備助成費	41,299	41,299	41,299	0	0	障害者福祉施設等	障害者福祉施設等の職員や利用者間の接触の機会を減らし、新型コロナウイルス等の感染症を防止するための介護ロボット等の導入を支援し、施設における感染防止に寄与した。 ・補助件数 16件
22	1 精神科病院における新型コロナウイルス感染症受入体制整備事業	R3	42	○R3No.42 精神科病院における新型コロナウイルス感染症看護体制整備事業費	16,538	16,537	16,537	0	1	精神科病院	新型コロナウイルス感染症患者対応病床（2床）受入れ時に対応する看護師を配置することで看護体制の整備を支援し、感染者への円滑な看護提供に寄与した。 ・陽性患者対応実績：8件
23	1 放課後児童クラブ推進事業費（コロナ対策分）	R3	44	○R3No.44 子ども・子育て支援交付金	103,091	95,702	95,702	0	7,389	放課後児童クラブ	放課後児童クラブに対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び保健衛生用品の購入に必要な経費等を補助し、施設における感染防止に寄与した。 ・1施設あたり補助上限額 500千円 ・補助件数 485件
24	1 地域子ども・子育て支援事業費（保育関係・コロナ対策分）	R3	45	○R3No.45 子ども・子育て支援交付金	27,145	26,124	26,124	0	1,021	保育所、幼稚園、認定こども園等	保育所等に対し、施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び保健衛生用品の購入に必要な経費等を補助し、施設における感染防止に寄与した。 ・1事業あたり補助上限額： 延長保育事業150～250千円 一時預かり事業・病児保育事業300千円 ・補助件数 320件
25	1 地域子ども・子育て支援事業費（地域子育て関係・コロナ対策分）	R3	46	○R3No.46 子ども・子育て支援交付金	17,037	17,016	17,016	0	21	市町等	市町等に対し、施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び保健衛生用品の購入に必要な経費等を補助し、施設における感染防止に寄与した。 ・1施設あたり補助上限額 300千円 ・補助件数 118件
26	1 幼稚園私立学校助成費（コロナ対策分）	R3	47	○R3No.47 教育支援体制整備事業費交付金	31,446	31,446	11,804	0	0	幼稚園、幼稚園型認定こども園	幼稚園等に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び保健衛生用品の購入に必要な経費等を補助し、施設における感染防止に寄与した。 ・1施設あたり補助上限額 300千円～500千円（定員規模による） ・補助件数 66園 幼稚園における幼稚園教諭等の業務負担軽減を図るため、ICT化を促進し、園務改善のための支援システムの導入等に必要経費や、コロナ禍においてニーズが顕在化したICT環境の整備に必要な経費等を補助し、教育環境の整備向上に寄与した。 ・1施設あたり補助上限額 750千円 ・補助件数 11園
27	1 児童養護施設等コロナ対策事業費	R3	49	○R3No.49 児童福祉事業対策費等補助金	26,230	26,227	13,113	0	3	児童養護施設等	児童自立支援施設及び一時保護所に個室化の改修を行い、感染拡大防止に努めた。 ・改修部屋数：5部屋 児童養護施設等に対してマスク等の物品や人員費等のかり出し経費を補助し、施設における感染拡大防止に寄与した。 ・1施設当たり9,000千円上限 ・補助件数14件
28	1 妊産婦コロナ対策事業費	R3	50	○R3No.50 母子保健衛生費補助金	107,620	49,146	24,573	0	58,474	妊産婦	強い不安を抱える妊婦、又は基礎疾患を有する妊婦に対し、安心して出産を迎えられるよう、希望する妊婦へのPCR等のウイルス検査を実施した。また新型コロナウイルスに感染した妊産婦へ本人の希望により保健師による訪問や電話相談による寄り添い型支援を実施する体制を整え、安心して出産、育児ができる環境の整備に寄与した。 ・検査費用単価：20千円 ・検査件数：2,430件 ・相談受付件数：0件
29	1 特定不妊治療助成事業費	R3	51	○R3No.51 子育て支援対策臨時交付金	234,846	78,057	78,057	156,638	151	・特定不妊治療を受けた夫婦等 ・中核市	高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図り、不妊治療を開始または継続できない夫婦に対し、治療を受けやすい環境を提供した。 ・助成額：1回100千円～300千円 ・助成件数：765件
30	1 妊婦応援新生児特別定額給付金事業	R2	122	○R2No.122 妊婦応援新生児特別定額給付金事業	30,525	30,525	30,525	0	0	市町	国の特別定額給付金の基準日（R2.4.27）の翌日以降に生まれた新生児を対象に特別給付金を支給する市町へ補助し、妊産婦が安心して出産できる環境整備に寄与した。 ・給付額：子ども1人あたり100千円 ・負担割合：県1/2、市町1/2 ・給付件数：616件 （※令和2年度からの繰越分）

長崎県 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するものを含む）			事業費（千円）	国庫	うち臨時交付金	その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画年度	実施計画No	交付対象事業名（実施計画別）							
31	1	港湾施設整備特別会計事業継続費 港湾指定管理者支援負担金	R3	71 72	○R3No.71 港湾指定管理者支援負担金 ○R3No.72 港湾施設整備特別会計事業継続費	111,793	111,793	111,793	0	0	港湾施設整備特別会計、 長崎クレインオアシスマネジメント	港湾施設利用者の減少に伴い施設使用料収入が減少する一方で公共サービス（港湾施設の管理・運営）は維持する必要があることから、港湾施設整備特別会計に対して、公共サービスを継続するための支援金を支給した。 ・1施設あたり支援上限額 8,000千円 ・支援件数 8件 カーゴ船の寄港が激減している船が稼働率等の指定管理施設については、使用料等の収入が減少する一方で公共サービス（カーゴ船、緑地等の管理・運営）は維持して行く必要があることから、施設を管理する指定管理者に対して、公共サービスを継続するための負担金を支出した。 ・負担金額 47,793千円 収支を考慮し不足額を支出 第1期目：12,638千円（4月～6月） 第2期目：13,069千円（7月～9月） 第3期目：15,610千円（10月～12月） 第4期目：6,476千円（1月～3月） 決算：（収入）118,188千円－（支出）118,191千円＝△3千円
32	1	交通事業者への使用料支援給付事業費	R3	107 108	○R3No.107 港湾施設管理費 ○R3No.108 空港管理費	38,715	38,714	38,714	0	1	定期航空事業者 、航空路事業者	人の移動が制限され、利用者が大幅に減少する中で運航を継続している定期航空及び航空路事業者に対して、港湾・漁港施設使用料（係船料）、県営空港使用料（着陸料）相当分の支援金を給付した。 ・支援期間の各月において売上高が前年同月と比較し ①30%から50%未満の減収： 使用料相当額の1/2給付 ②50%以上減収： 使用料相当額的全額給付 ・支援期間 1回目：R3.4～R3.9 2回目：R3.10～R4.3
33	1	特別支援学校運営費（生徒）	R3	76 77 78	○R3No.76 学校保健特別対策事業費補助金 ○R3No.77 学校保健特別対策事業費補助金 ○R3No.78 特別支援学校運営費（生徒）	84,449	84,446	47,755	0	3	県立特別支援学校生徒	・特別支援学校のスクールバスを増便し、障害のある児童生徒の感染リスクの低減を図ることができた。 ・通常運行8校16台から12台増便し、28台で運行した。
34	1	県立体育施設管理運営費	R3	155	○R3No.155 県立体育施設管理運営費	18,000	18,000	18,000	0	0	指定管理者	長崎県立総合体育館、長崎県営野球場及び長崎県小江原射撃場の指定管理者である長崎DSスポーツ協会グループと、長崎県立武道館及び長崎県立総合体育館北トレーニング室の指定管理者である（公財）佐世保市スポーツ協会に対して、利用料収入減等に係る支援を行い、施設運営への影響を緩和した。
35	1	学校保健新型コロナ対策事業費	R2	186	○R3No.186 学校保健特別対策事業費補助金	108,804	108,804	54,402	0	0	県立学校（中学校、高等学校、特別支援学校）	県立学校において、感染症対策に必要な保健衛生用品のための予算を措置し、学校における感染防止対策に寄与した。 ・枚数：県立学校71校（分教室、定時制、通信制を本校分に含む） ・学校規模や必要物品等実情に応じて差。
36	1	外部公開用インターネット回線整備事業	R3	81	○R3No.81 外部公開用インターネット回線整備事業	38,771	38,769	38,769	0	2	各種申請者	県下22警察署にセキュリティを強化したインターネット回線を敷設の上、24時間運用体制を整備し、一部の行政手続においてオンラインによる申請の受付等を実施し、県民の利便性の向上や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策（接触機会の低減等）が図られた。
37	1	感染症感染防止対策費	R3	82	○R3No.82 感染症感染防止対策費（消耗品整備）	12,386	12,385	12,385	0	1	警察職員	タイベックスーツ、ゴム手袋及び手指消毒液等の消耗品を庁内に配備し、感染防止に留意しながら各種警察活動を実施した。
38	2	ながさきSociety5.0推進費	R3	97	○R3No.97 ながさきSOCIETY5.0推進費	31,196	31,196	25,854	0	0	県民及び県内企業等	◆データ連携基盤 行政や民間が有する様々なデータを集積・共有・活用するデータ連携基盤を構築した結果、広域的なデータの提供やアクセス（地図）、分析ツールを公開し、サービス輸出に貢献する環境整備が図られた。 ◆Society5.0加速化補助金 ・2040年問題を見据え、人口減少・少子高齢化など顕在化する地域課題の解決に向け、ICTを活用した市町・事業者の取組（実証）を支援。今年度採択した1件については、事業効果も認められ、社会実装に移行する予定。 ・補助額上限：5,000千円、補助実績：1件 ◆ながさきICTの開催 ・県内外の企業の有する先端技術、ソリューション、サービスを展示・体験できるICTフェアを開催し、県内企業、県民におけるICT利活用の意識醸成を図った。 ◆ICT人材の育成 ・市町職員の意識醸成やデジタル技術等の活用方法等について、研修（セミナーやワークショップなど）を実施し、デジタル人材（デジタル活用人材）の育成を図った。
39	2	私立学校助成費	R3	1	○R3No.1 私立学校助成費	43,856	43,856	43,856	0	0	学校法人（私立小中高等学校設置）	私立学校における1人1台/1台VCONの整備を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等の緊急時における学びを保障するとともに、Society5.0時代の学習環境の基盤を早期に整備することができた。 ・小・中・高 計1,557台 また、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止せざるを得なくなった私立中・高等学校に、保護者の負担軽減の観点から、発生したキャンセル料について補助した。 ・中学校 2校 ・高等学校 5校
40	2	運営費交付金	R3	94	○R3No.94 運営費交付金（県立大学授業料減免）	18,508	18,507	18,507	0	1	県立大学	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少により経済的に困難している学生に対し県立大学が行う授業料減免を支援することで、意欲ある学生が修学を断念することなく、安心して修学を継続することができた。 ・支援学生数：263名
41	2	ながさきUターン促進事業費	R3	5	○R3No.5 ながさきUターン促進事業費	24,912	24,911	24,911	0	1	県外からの移住希望者	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地方回帰志向の高まりや、リモートワークの普及等を踏まえ、今後、さらなるUターン者を確保するため、効果的な情報発信に資するよう、LINEを活用し、年齢や地域に応じたアラート型の発信等の機能を備えた移住施策のデジタル化に取り組んだ。
42	2	ながさき暮らし魅力発信事業費	R3	6	○R3No.6 ながさき暮らし魅力発信事業費	12,312	12,311	12,311	0	1	県外からの移住希望者	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地方回帰志向の高まりや、リモートワークの普及等を踏まえ、今後、さらなるUターン者を確保するため、令和2年度に作成した動画等を活用するとともに、インターネットの検索履歴等を利用したターゲティング広告を行ったりWebやSNSにおけるPR広告を展開した。 本県からの転出者が多い福岡県からのUターンの促進等を目的に、JR博多駅などの交通結節点での広告掲示や、帰省時期に合わせた移住施策の取り組みのPR等を実施した。

長崎県 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するものを含む）			事業費（千円）	国庫	うち臨時交付金	その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画年度	実施計画No	交付対象事業名（実施計画別）							
43	2	リモートワーク等受入促進事業費	R3	7	○R3No.7 リモートワーク等受入整備事業費	16,826	16,824	16,824	0	2	リモートワークに取り組む企業、市町	東京での都都市企業と市町を結ぶマッチングイベントの開催や、市町担当の相談対応等の成果もあり、リモートワークに取り組む市町の数は12市町となり、ウイズコロナ時代におけるテレワーク移行や地域居住の受入環境整備が進んだ。 市町へのアドバイザー派遣については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もありイベント開催の延期などもあり、実施件数は1件に止まった。 新型コロナウイルス感染症の影響によりワーケーションマッチングツアーは中止となった。
44	2	リモートワーク受入緊急整備事業	R2	65	○R3No.65 リモートワーク受入態勢緊急整備事業	25,337	25,337	25,337	0	0	都市部在住者	雲仙市では、廃校舎を活用したワーキングスペースの整備が行われるとともに、五島市では、WiFiの整備、松浦市と新上五島町では、モニターツアーが開催されるなど、今後のリモートワーク受入促進に繋がる取組が行われた。
45	2	雲仙岳災害伝承費	R3	140	○R3No.140 雲仙岳災害伝承費	10,000	10,000	10,000	0	0	雲仙岳災害記念館の指定管理者	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少等により多大な影響が生じている雲仙岳災害記念館の指定管理者に対し、支援金を支給し公共サービスの維持・継続に寄与した。
46	2	公共交通機関環境整備等支援事業費	R3	10	○R3No.10 公共交通機関環境整備等支援事業費	110,205	110,205	110,205	0	0	バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、航空会社、空港ビル等	国が3次補正予算で実施する支援の事業者の負担を軽減するため、県においても追加支援を行うとともに、各交通機関における今後の感染防止対策にかかる環境整備等、およびポスト・コロナ時代を見据えた地域公共交通の活用促進策等にかかる経費に対する支援を延べ60事業者に実施した。
47	2	県内空港活性化推進事業	R3	11	○R3No.11 県内空港活性化推進事業	83,858	83,857	83,857	0	1	航空会社等が実施する利用促進事業	各航空会社が実施するWEB広告や機内誌によるプロモーション、割引クーポンによる旅行商品補助などを実施。 コロナ禍においても一部路線が増便されるなど航空会社の利用促進に向けた取組に大きく寄与した。
48	2	公共交通機関運行継続緊急支援事業費	R3	88	○R3No.88 公共交通機関運行継続緊急支援事業費	446,100	446,100	446,100	0	0	バス事業者、鉄道事業者、航空運送事業者	国の3次補正予算で実施する「活性化・継続計画」に基づき行う実証運行の経費に対する交通事業者への補助について、県としても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内交通事業者に対して、事業継続を支援するため、実証運行に係る国の補助対象経費を基準に支援金を延べ19事業者に交付した。
49	2	公共交通事業継続緊急支援費	R3	141	○R3No.141 公共交通事業継続緊急支援費	1,153,385	1,153,385	1,153,385	0	0	バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、航空運送事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある各交通事業者に対し、事業を継続してもらうため、運送収入の減少や収益悪化等に応じた支援を延べ523事業者に実施した。
50	2	路線バス運行対策追加支援事業費	R3	142	○R3No.142 路線バス運行対策追加支援事業費	89,135	89,135	89,135	0	0	バス事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により運行収入が大きく落ち込んだ国庫補助バス路線について、緊急的な支援を7事業者に実施した。
51	2	長崎県離島航空路運航費支援事業費	R3	143	○R3No.143 長崎県離島航空路運航費支援事業費	120,000	120,000	120,000	0	0	離島航空路運航事業者	離島航空路を運航するオリエンタルエアーに、運航継続に必要な経費を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用者が減少している離島航空路の維持に寄与した。
52	2	包括的保存管理計画推進事業費	R3	12	○R3No.12 包括的保存管理計画推進事業費	24,340	24,340	24,340	0	0	世界遺産巡礼の道	「世界遺産巡礼の道」のサイン、グーグルマップと連携したコースガイドの整備や、見どころを紹介するルートブックをHPに公開するほか、交通事業者と連携した歩くイベントの実施やPR媒体の施設への掲示・設置等を通して、情報発信や周知を図ることができた。
53	2	ながさきピーター創出促進事業費	R3	13	○R3No.13 ながさきピーター創出促進事業費	42,217	42,216	42,216	0	1	県内学校	コロナ禍のため県内学校閉鎖となったが、県内に方面変更して実施する修学旅行に対する支援により、県内での修学旅行を促進するとともに、県民に改めて県内の魅力を訴求することができた。 ・交付金額 100人泊未満 100千円 100～299人泊 200千円※ 300人泊以上 400千円※ ※開散期(1～3月)実施は100千円加算 ・交付校数 332校 ・対象人数 23,802人泊 ・交付額 42,200千円
54	2	観光需要回復促進事業費	R2	181	○R2No.181 観光需要回復促進事業費	3,758,193	3,758,193	200,000	0	0	(第1弾) 県内登録宿泊施設の利用者 (第2弾) 県内登録宿泊施設、旅行商品・クーポンの利用者	新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けた県内観光産業の回復に向けて、宿泊料金割引や地域クーポン付与により、地域における消費喚起を促進し、観光産業の回復に寄与した。 ○ふるさとで“心呼吸”の旅（第1弾） ・宿泊割引 5,000円/泊 ・利用期間 R3.3.8～R3.12.31 （※うち停止期間 約3か月を除く） ・利用者数 70,651人泊 ○第2弾 ふるさとで“心呼吸”の旅 ・旅行割引 50%（上限5,000円/人泊） ・クーポン 2,000円/人泊 ・利用期間 R3.4.15～R4.8.31 （※うち停止期間 約5か月を除く） ・利用実績 592,298人泊（R3年度末）
55	2	21世紀まちづくり推進総合支援事業費	R3	15	○R3No.15 21世紀まちづくり推進総合支援事業費	103,864	103,864	103,864	0	0	市町 観光関係団体	地域間競争の激化が予想される中、コロナ後に旅先として選ばれたため、地域ならではの魅力的な観光コンテンツ造成や拠点施設などの受入体制の整備、ガイド等の人材育成にかかる観光まちづくりの取組を支援し、受入環境づくりができた。 ・観光交流まちづくり推進事業 助成件数 19件
56	2	宿泊施設感染拡大防止対策等支援事業費	R3	89	○R3No.89 宿泊施設感染拡大防止対策等支援事業	1,649,825	1,649,825	491,528	0	0	県内宿泊事業者	新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策や、新たな需要に対応するための態勢整備に取り組む宿泊事業者に支援を行った。 ・採択件数 476件
57	2	観光地受入態勢ステップアップ事業	R3	125	○R3No.125 観光地受入態勢ステップアップ事業	535,309	535,308	535,308	0	1	宿泊事業者・交通事業者・地場旅行会社・観光協会等	観光関連事業者の雇用確保及び収束時の反転攻勢を見据えた環境整備のため、宿泊事業者等が実施する受入態勢強化のための取組を支援した。 ・公募提案型事業：151件
58	2	しま旅滞在促進事業費	R2 R2 R3	57 184 146	○R2No.57 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 ○R2No.184 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 ○R3No.146 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	42,439	41,846	40,402	10	583	旅行商品・クーポンの利用者	対馬、壱岐、五島列島での体験プランがセットになったしま旅旅行商品の販売促進や、各島での宿泊や飲食、交通サービスに利用できる割引クーポン交付等により、しまへの誘客及び域内の消費喚起の促進、しまの認知度向上に寄与した。 ・旅行商品数 316商品 ・実施期間 R3.4.1～R3.3.31 （うち停止期間 約5か月を除く） ・利用者数 14,338人泊

長崎県 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するものも含む）			事業費（千円）	国庫	うち臨時交付金	その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画年度	実施計画No	交付対象事業名（実施計画別）							
59	2	「withコロナ・リピーター」旅行需要創出事業	R2	105	○R2No.105 「withコロナ・リピーター」旅行需要創出事業	17,366	17,365	17,365	0	1	飲食店、市町・観光協会、一般観光客等	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復を図るため、県内4地域において複数店舗で提供する地元食材にこだわった「新・ご当地グルメ」を開発し、旅行目的として重要視される「グルメ」の新たなコンテンツ開発につなげた。
60	2	アフターコロナを見据えた宿泊旅行需要創出事業費	R2	107	○R2No.107 アフターコロナを見据えた宿泊旅行需要創出事業費	11,220	11,220	11,220	0	0	宿泊施設、市町・観光協会、一般観光客等	宿泊施設において、個人旅行や近場の旅行需要に対応したサービスの向上を図り、宿泊客を増加させるため、アドバイザーの助言を受けながら各宿泊施設が作成したプランを「ながさき旅ネット」で発信することにより、個人旅行者の誘客を促進した。
61	2	アフターコロナ・インバウンド需要回復緊急対策事業費	R3	16	○R3No.16 アフターコロナ・インバウンド需要回復緊急対策事業費	16,656	16,656	16,656	0	0	東アジア・東南アジア・欧米等の外国人観光客	台湾、香港において、情報発信や現地旅行会社セールス等の業務を現地事務所へ委託し、現地プロモーションの強化に取り組んだほか、県公式SNSを活用した県内観光地のライブ配信などの情報発信を実施した結果、延べ3,846千回視聴され、市場のニーズを把握することができた。
62	2	「長崎は、美味しい。」食のブランド化推進事業費	R3	181	○R3No.181 「長崎は、美味しい。」食のブランド化推進事業費	10,096	10,096	10,096	0	0	県内料理人等事業者	県内料理人と生産者等との食材勉強会等の実施や県産酒と地魚の双方の良さを顕在化するメニュー開発支援などの「食」の魅力づくりに取り組み、県産食材の利用促進に向けた「食」による情報発信に寄与した。 ①県内料理人と生産者による「食」の魅力発信 ・料理人と生産者の県産食材勉強会の実施 ・情報発信サイト及びコンテンツ作成による 首脳消費者への情報発信 動画再生回数：5万回 ②県産酒と地魚による「食」の魅力発信 ・県産酒と地魚料理のペアリングシート作成 ・酒と魚セットメニューPRキャンペーン おうちやぱへん：R4.1.14～3.15 おみせやぱへん：R4.4.15～5.15 参加飲食店数：34店舗 ※期間中のInstagram投稿数：447件
63	2	県産品消費拡大事業費（よかもんキャンペーン）	R2	6180	○R3No.6 県産品消費拡大事業 ○R3No.180 県産品消費拡大事業費	56,763	56,763	56,763	0	0	長崎県物産振興協会・長崎県漁連	県産品関係事業者を応援する県産品の送料無料等のキャンペーンの第3弾を支援し、県産品消費の回復・拡大に寄与した。 県産品のネット販売拡大キャンペーン 売上実績（送料無料） 「よかもん」 4/19～12/31 173百万円 「漁連ウレシ」 3/17～12/20 21百万円
64	2	成長産業ネクストステージ投資促進事業費	R2 R2 R3	123 177 113	○R2No.123 長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費 ○R2No.177 長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費 ○R3No.113 長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費	2,248,493	2,248,493	2,248,493	0	0	製造業企業	アフターコロナを見据え、①造船・プラント関連、②航空機関連、③半導体関連、④ロボット（産業用機械）関連、⑤IoT関連、⑥医療関連の成長分野における新たな需要獲得や大規模投資等を支援することで、地域の経済や雇用の下支えとともに、成長分野の礎を強化することに貢献した。 【生産性向上タイプ】 ・補助上限額 6,000千円 ・補助件数 30件 【事業再構築タイプ】 ・補助上限額 1,000千円 ・補助件数 68件 【県内調達拡大タイプ】 ・補助上限額 1億円または3億円 ・補助件数 18件
65	2	成長産業サプライチェーン強化支援事業費	R3	98	○R3No.98 成長産業サプライチェーン強化支援事業費	215,618	215,618	215,618	0	0	製造業企業	成長分野（半導体、ロボット（産業用機械）、造船・プラント、医療）における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組を支援し、県外需要の獲得などを進め、県内サプライチェーン（製造における各種工程を担う企業群）の育成・強化に貢献した。 【企業間連携を伴う事業拡大等への補助】 ・補助上限（1グループあたり2年間） 50,000千円 ・補助件数 23件（9グループ）
66	2	長崎県航空機クラスター強化推進事業費	R3	99	○R3No.99 長崎県航空機クラスター強化推進事業費	158,577	155,697	149,240	0	2,880	県内企業	本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るため、設備投資や技術力向上、ビジネスマッチング等、県内企業の状況に応じた支援を実施することで、県内企業の育成・新分野進出に貢献した。 【企業間連携による事業拡大等への補助】 ・補助上限（1グループあたり2年間） 50,000千円 ・補助件数 8件（5グループ） 【大学との共同研究補助】 ・補助上限 4,000千円 ・補助件数 4件 【製品等の試作及び認証取得を支援】 ・補助上限 3,000千円 ・補助件数 13件 【ビジネスマッチング、技術力向上支援等】 ・販路開拓支援委託
67	2	長崎県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費	R3	130	○R3No.130 長崎県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費	39,089	39,088	39,088	0	1	県内大規模集客施設	長崎市、佐世保市（重点措置区域）において、営業時間短縮要請に協力いただいた大規模集客施設・テナント事業者等を対象に、協力金を支給【まん延防止等重点措置区域（長崎市・佐世保市）】 ・補助件数 84件 ・補助額 38,505千円
68	2	事業継続緊急サポート事業	R3	53	○R3No.53 事業継続緊急サポート事業	16,340	16,339	16,339	0	1	県内中小企業者	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した企業に対する各種制度周知、申請作成支援等を行うことで県内中小企業等の事業継続に寄与した。 ・相談会 開催20回 42社20回 ・継続支援 10社 18回 ・個別支援 218社411回
69	2	金融補充対策費（保証料補給、基金）	R3	58170	○R3No.58 金融補充対策費 ○R3No.170 金融補充対策費	522,013	255,289	255,289	136,099	130,625	長崎県信用保証協会	令和2から3年度中に県独自の新型コロナ対応資金の融資を受けた中小企業者にかかる保証料の一部を補助することで事業者負担の軽減に寄与した。また、保証料補助にかかる後年度負担分について基金への積立を行った。 ・保証料補助対象保証承諾実績 1,043件 13,498,393千円 ・基金積立額 361,651千円

長崎県 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するもの含む）			事業費（千円）	国庫	うち臨時交付金	その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画年度	実施計画No	交付対象事業名（実施計画別）							
70	2	サービス産業事業再構築支援事業費	R3	115	○R3No.115 サービス産業事業再構築支援事業	92,263	92,263	92,263	0	0	県内中小企業者	新分野展開への取組を支援することで、コロナ禍における経営多角化や事業・業態転換の促進に寄与した。 ・補助率 2/3以内 ・補助件数、補助額 1次募集 57者 49,088千円 2次募集 50者 43,175千円
71	2	緊急雇用維持対策事業費	R3	54	○R3No.54 緊急雇用維持対策事業費	109,426	109,425	109,425	0	1	県内中小企業等	国の雇用調整助成金等に対する県独自の乗せ助成を実施し、コロナ禍における雇用の維持につなげた。 ・支給決定件数 2,335件 ・支給決定額 105,258千円 ・対象期間 令和3年3月1日以降に国から支給決定を受けた休業等 ・限度額 1事業主あたり100万円
72	2	緊急雇用創出事業	R3	55	○R3No.55 緊急雇用創出事業	388,176	388,175	388,175	0	1	長崎県	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労が困難な求職者等に対して、県による直接雇用による短期の雇用機会を創出 ・雇用創出数 241人
73	2	離職者雇用支援事業費	R3	56	○R3No.56 離職者雇用支援事業費	92,115	92,114	92,114	0	1	県内中小企業等	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方を雇用した事業主に対して助成し、離職者の早期の再就職に寄与した。 ・支給決定件数 303件 ・支給決定額 89,156千円 ・対象 令和3年3月12日から11月30日までの雇用 ・限度額 無期雇用 30万円/人 有期雇用 15万円/人
74	2	経営基盤強化事業費	R3	57	○R3No.57 経営基盤強化事業費	248,085	248,085	248,085	0	0	県内中小企業者	事業承継に取り組む受け手側の事業者に対して、経営資源の引継ぎに要する経費を補助することで、後継者不在の県内中小企業者の事業が継続された。 ・補助率 1/2以内（補助上限10,000千円） ・R3実績 35件 248,085千円 <事業費248,085千円の内訳> ・R2からの繰越 186,812千円 ・R3年度事業費 61,273千円
75	2	サービス産業経営体質強化事業費	R3	100	○R3No.100 サービス産業経営体質強化事業費	113,078	113,077	113,077	0	1	県内中小企業者等	県内のサービス産業事業者のDX等にかかる計画策定及び実践を支援し、生産性向上を図ることができた。 ・伴走支援 13者 ・補助金による支援 補助率 2/3以内 補助限度額 2年間で20,000千円以内 補助件数 11者 補助額 88,197千円
76	2	デジタル型スマート店舗等経営支援事業	R3	59	○R3No.59 デジタル型スマート店舗等経営支援事業	17,967	17,967	17,967	0	0	県内中小企業者等	実店舗とデジタル技術の融合による新たな購買体験の提供を行うスマート店舗の実現を目指す事業者の取組3件を支援。
77	2	安心・安全な買い物環境等整備事業	R2	126	○R2No.126 安心・安全な買い物環境整備事業	46,533	46,533	46,533	0	0	商店街等又は商店街内の事業者	来訪者が県内商店街内で「安心・安全」に買い物や飲食等が出来る環境整備を促進するため、事業者が主体となって取組む設備導入等に対する補助を行った。（計19者）
78	2	長崎で輝く！人材マッチング事業	R3	101	○R3No.101 長崎で輝く！人材マッチング事業	38,845	38,844	38,844	0	1	県内外の求職者及び県内求人企業	・オンライン企業面談会の開催 年4回開催し、延べ99社・632名が参加 ・「キャリアアドバイザー」によるIT人材確保支援 県外の転職サイト登録人材へ県内企業IT系求人情報の発信等（成約実績なし） ・求人求職WEBサイトの開設 県内外の求職者へ県内企業求人情報を効果的に発信するためのWEBサイトを開設
79	2	成長分野人材確保・育成事業	R3	102	○R3No.102 成長分野人材確保・育成事業	32,351	32,350	32,350	0	1	①県内の成長分野（半導体関連、情報関連）企業が行う新規採用者の訓練期間中に必要な人件費等を補助 補助件数 12社 補助対象者（新規採用者） 117人 ②企業向けDX導入促進セミナーの開催 ・3回開催し、延べ306名参加	
80	2	漁業経営継続支援事業	R2	84	○R3No.84 漁業経営継続支援事業費	81,606	81,606	81,606	0	0	漁業者	・販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入の取組として、国の経営継続補助金を活用する漁業者に対する追加支援（漁業者の自己負担1/4に対し、県がその半分1/8を支援） ・支援実績：664件 ・高性能無線機、レーザー、自動釣り機等の購入を支援することで魚種・漁法の転換や操業の省力化・省人化につながった。
81	2	県産水産物販売促進緊急対策事業	R2 R3 R3	179 62 110	○R2No.179 県産水産物販売促進緊急対策事業費 ○R3No.62 県産水産物国内販売強化事業費 ○R3No.110 県産水産物販売促進緊急対策事業費	173,047	173,047	173,047	0	0	・関西圏や県内の量販店や漁協直売所等 ・漁連及び漁協	・新型コロナウイルス感染症の影響により、荷動きが悪化している天然魚及び養殖魚及び水産加工品の販売促進を支援 ・量販店等における販売促進キャンペーン実施にかかる食材費等を1/2支援 ・6者が事業申請・実施（漁連、5漁協） ・荷動きが悪化していた45魚種、108トンにかかる食材費等を支援することで県産水産物の消費拡大につながった。
82	2	ながき型スマート産地確立支援事業費	R3	67	○R3No.67 ながき型スマート産地確立支援事業費	11,794	11,793	11,793	0	1	県内生産者等	農業者の所得向上や農業経営の継続を図るため、ロボット、ICT技術など、人の接触機会を減少できるスマート農業技術の開発・実証や、コスト削減、選ばれる産地・商品づくり等を実施し、技術の実証や産地の取組を進めることができた。 ・スマート農業技術の開発・実証の取組 みかん、ほれいしょ、花き、菜・畜産等の10取組 ・選ばれる産地・商品づくりの取組 ・プロックリー
83	2	長崎県農業経営継続支援事業費	R2	85	○R2No.85 長崎県農業経営継続支援事業費	241,542	241,542	241,542	0	0	国の経営継続補助金交付対象者	コロナ禍による経営悪化を克服するために必要な機械・設備の導入等を支援し、経営の継続・回復に寄与した。 ・補助金実績：241,542千円 ・補助率：1/8以内（補助上限額16万円） ・R3実施件数：1,966件 （R4 繰越分） ・繰越件数：5件 ・繰越金額：732千円 ・繰越理由：半導体不足により機械等の納入が遅れたため

長崎県 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
 2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するもの含む）			事業費 （千円）	国庫	うち 臨時交付金	その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画 年度	実施計画 No	交付対象事業名（実施計画別）							
84	2	持続可能な花き産地づくり事業費	R3	111	○R3No.111 持続可能な花き産地づくり事業費	28,961	28,961	28,961	0	0	地域協議会、長崎県花き振興協議会	①持続可能な花き産地づくり 9地域協議会から48戸の生産者が花き産地維持・発展に向けた新たな取組（品種・品目転換等）を実施した。 ・補助金実績：19,192千円 ・補助率等：1/2 （補助上原額25万円/10a） ②さくらの新たな需要創出 県内43小学校で県産さくらを活用したフラーアレンジメント教室を実施。また、県産花きを扱う「ながさきの花応援店」も立ち上げ、県内78の生花店が加盟した。 ・補助金実績：9,769千円 ・補助率等：定額
85	2	長崎農産物商品力強化事業費(高品質農産物実証)	R3	68	○R3No.68 長崎農産物商品力強化事業費	11,061	11,061	11,061	0	0	県内生産者等	コロナ禍で社会及び消費者の意識変化が急速に進む中、これまで主に関東などの大消費地に出荷されている高品質農産物について、県民が本県農産物の良さを知る機会を創出したことにより、大消費地流通販売と同等の高単価での県内流通の仕組みづくりに繋がり、新たな需要の創出に寄与した。 実証品目：3品目（みかん、せとか、トマト）
86	2	教育の情報化プロジェクト	R3	80	○R3No.80 教育の情報化プロジェクト	29,206	29,205	29,205	0	1	公立小中学校 県立学校	小中学校においては、GIGAスクール構想に関する情報を一元的に掲載するサイトを構築した。 ・各学校からの事例提供 323本 ・市町教育委員会からの事例提供 19本 県立高校においては、教員向けの相談窓口を設置するとともに、各種マニュアルや研修資料を作成し、教員の指導力向上につなげた。相談窓口には、7か月間で373件の相談等があり、トラブル等を共有し解決する過程で教員のスキルが高まった。
87	2	県立高校ICT活用授業推進事業費	R2	130	○R2No.130 県立高校ICT活用授業推進事業費	1,416,240	1,416,240	1,416,240	0	0	県立高校	令和3年7月までに、県立高校（全日制・定時制）の全ての生徒と、通信制を含む授業を行う教員に1人1台端末を整備した。また、各校のICT教育推進教員を対象に、端末の活用法等に関する研修会を実施し、その後全ての学校でICT教育推進教員による校内研修を実施した。